



2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月12日

上場会社名 株式会社CINC 上場取引所 東
コード番号 4378 URL <https://www.cinc-j.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 友典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理 (氏名) 雨越 仁 (TEL) 03-6822-3601
本部長 (代表)

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績(2024年11月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	1,381	—	△85	—	△82	—	△117	—
2024年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年10月期第3四半期 △117百万円(—%) 2024年10月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	△37.71	—
2024年10月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2025年10月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期第3四半期の数値及び前年同四半期増減率並びに2025年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2025年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	1,394	1,090	78.2
2024年10月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 1,090百万円 2024年10月期 —百万円

(注) 2025年10月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,819	—	△151	—	△148	—	△181	△58.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年10月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社CINC Capital、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期3Q	3,432,865株	2024年10月期	3,431,680株
② 期末自己株式数	2025年10月期3Q	569,439株	2024年10月期	60,039株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年10月期3Q	3,120,586株	2024年10月期3Q	—株

(注)2024年10月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加に支えられ、緩やかな回復基調を維持しているものの、円安の長期化による物価上昇等により、個人消費は依然として抑制傾向が続いております。また、米国の関税政策など主要経済圏における政策動向や、金融環境の不安定化、地政学的なリスクの高まり等の先行き不透明感が、わが国経済を下押しするリスクとなっており、今後の情勢を注視していく必要があります。

当社が展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化してきたこと、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけにオフラインでのマーケティング活動が制限されたこと等により、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが続いており、当社が事業を展開するDXコンサルティングや「Keywordmap」等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引き続き拡大傾向にあります。また、生成AIの進化を含む新技術の普及が進むなど、劇的な変化が起きています。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,381,075千円となりました。利益面につきましては、ソリューション事業においては営業利益を確保したものの、アナリティクス事業における新規案件の獲得が鈍化したことに加え、M&A仲介事業における広告宣伝費、人材投資がそれを上回ったため、営業損失は85,672千円、経常損失は82,232千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は117,667千円となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、報告セグメントを従来の「ソリューション事業」及び「アナリティクス事業」の2区分から、「ソリューション事業」「アナリティクス事業」「M&A仲介事業」の3区分に変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載しております。

（ソリューション事業）

ソリューション事業においては、顧客のマーケティング業務の実行支援が進捗しました。また利用の少ない機能の廃止やデータベース処理の改善を行った結果、サーバー費が減少しました。

「Keywordmap」においては、Google検索のAI Overviewsに関する表示状況や参照元URLを可視化する新機能「AIO (AI Overviews) 出現レポート」をリリースしました。

一方、営業人員の不足により、新規案件の獲得は鈍化しました。カスタマーサクセスチームに関しては、人員の減少により解約案件が増加しましたが、リソース不足を解消するために、エキスパートソーシングサービスと連携し、外部人材の活用を進めています。

その結果、当セグメントの売上高は599,862千円となり、セグメント利益は123,772千円となりました。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、マーケティングDXコンサルティングサービスにおいては、大手企業への営業活動とサービス提供の強化により、大手企業との取引が拡大しております。また、生成AIプラットフォームの急速な普及と検索行動の変化を踏まえ、生成AI経由での集客・購買を最大化する「GEO (LLMO・AEO) コンサルティングサービス」の提供を開始しました。さらに、生成AIやデータ取得技術を活用した業務効率化のシステム開発を行ったことにより、コンサルタント1人当たりの生産性が向上しました。一方で、営業人員やコンサルタントの不足により、新規案件の獲得が鈍化したことがセグメント収益を押し下げる要因となりました。

エキスパートソーシングサービスにおいては、マーケティングリードの獲得と商談量の増加に伴い、新規取引先へのマーケティング人材の紹介が順調に推移しております。

その結果、当セグメントの売上高は801,765千円、セグメント損失は39,176千円となりました。

（M&A仲介事業）

M&A仲介事業は、当第3四半期連結累計期間については、広告宣伝費、システム開発への投資を積極的に行いまし

た。また、案件の成約には至りませんでしたが、人材投資により売り手・買い手双方への営業体制が整備・強化されたことや、タクシー広告、オウンドメディア、ウェビナーを活用したマーケティング施策が順調に推移したことで、リードの獲得が進捗しました。また、生成AIを活用したM&A仲介マッチングシステム「CAMM DB（キャムディービー）（※1）」を活用した業務の効率化により、新規案件の創出を加速させています。

その結果、当セグメントの売上高は一千円、セグメント損失は170,268千円となりました。

（※1）「CAMM DB（キャムディービー）」とは「CINC AI M&A Matching DataBase」の略称

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,394,080千円となりました。

流動資産は1,100,109千円となり、その主な内訳は、現金及び預金873,845千円、売掛金170,418千円です。

固定資産は、293,970千円となり、その内訳は有形固定資産65,497千円、無形固定資産70,811千円、投資その他の資産157,661千円です。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は303,401千円となりました。

流動負債は276,128千円となり、その主な内訳は買掛金43,528千円、賞与引当金24,553千円、流動負債のその他に含まれる未払金53,183千円、未払費用77,219千円です。

固定負債は27,273千円となり、その内訳は資産除去債務27,273千円です。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,090,678千円となりました。

その主な内訳は、資本金10,031千円、資本剰余金934,917千円、利益剰余金496,031千円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2024年12月13日に「2024年10月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想を達成することが困難と判断し、業績予想を下方修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の下方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	873,845
売掛金	170,418
その他	56,575
貸倒引当金	△729
流動資産合計	1,100,109
固定資産	
有形固定資産	65,497
無形固定資産	70,811
投資その他の資産	
その他	158,811
貸倒引当金	△1,149
投資その他の資産合計	157,661
固定資産合計	293,970
資産合計	1,394,080
負債の部	
流動負債	
買掛金	43,528
未払法人税等	231
賞与引当金	24,553
その他	207,814
流動負債合計	276,128
固定負債	
資産除去債務	27,273
固定負債合計	27,273
負債合計	303,401

(単位：千円)

当第3 四半期連結会計期間
(2025年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,031
資本剰余金	934,917
利益剰余金	496,031
自己株式	△350,485
株主資本合計	1,090,495
新株予約権	182
純資産合計	1,090,678
負債純資産合計	1,394,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	1,381,075
売上原価	498,079
売上総利益	882,995
販売費及び一般管理費	968,668
営業損失(△)	△85,672
営業外収益	
受取利息	724
助成金収入	2,050
その他	875
営業外収益合計	3,650
営業外費用	
支払利息	44
支払手数料	165
その他	0
営業外費用合計	209
経常損失(△)	△82,232
特別利益	
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	1,764
特別損失合計	1,764
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,996
法人税、住民税及び事業税	14,267
法人税等調整額	19,402
法人税等合計	33,670
四半期純損失(△)	△117,667
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,667

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間

(自 2024年11月 1 日

至 2025年 7 月31日)

四半期純損失 (△)	△117, 667
四半期包括利益	△117, 667
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△117, 667

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、当第3四半期連結累計期間において2025年3月18日開催の取締役会決議に基づき

自己株式509,400株を306,658千円で取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が350,485千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	M&A仲介 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	583,799	797,275	—	1,381,075	—	1,381,075
セグメント 間の内部売上 高 又は振替高	16,063	4,490	—	20,553	△20,553	—
計	599,862	801,765	—	1,401,628	△20,553	1,381,075
セグメント利 益又は セグメント損 失(△)	123,772	△39,176	△170,268	△85,672	—	△85,672

(注) 1. 「調整額」の区分は、セグメント間取引消去20,553千円を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「ソリューション事業」及び「アナリティクス事業」の2区分から、「ソリューション事業」「アナリティクス事業」「M&A仲介事業」の3区分に変更しております。この変更は、従来「その他」に含まれていた「M&A仲介事業」について量的な重要性が増したためであります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	
減価償却費	40,401千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。